

記者発表資料

「災害時の基礎的事業継続力」新たに22社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

【令和2年度第2四半期の認定（新規22社、継続125社）】

国土交通省関東地方整備局は、令和2年度第2四半期に新規申請のあった22社と継続申請のあった117社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。（認定期間：令和2年10月1日～令和4年9月30日）

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、令和2年度第1四半期に継続申請が困難である旨申出があり、認定期間を3ヶ月延長していた企業のうち、令和2年度第2四半期に継続申請のあった8社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。（認定期間：令和2年10月1日～令和4年6月30日）

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申請が困難である旨申出のあった2社について、認定期間を3ヶ月延長する措置を行いました。

令和2年10月1日時点で、828社が認定を受けています。

■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

■今回認定証を交付した企業

別添表参照

■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は令和2年10月15日迄の申請会社を対象に評価し、令和3年1月に認定を行う予定としています。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、
神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ
長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

関東地方整備局

防災室長 田中 満（たなか みつる）

TEL 048-600-1333

港湾空港防災・危機管理課長 櫻田 武光（さくらだ たけみつ）

TEL 045-211-7427

(別添表)

令和2年度第2四半期 認定会社一覧

新規（認定期間：令和2年10月1日～令和4年9月30日）22社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr20_012	有限会社菊池建材工業	栃木県宇都宮市	Ktr20_023	有限会社オカダ	栃木県宇都宮市
Ktr20_013	日東建設株式会社	山梨県甲府市	Ktr20_024	株式会社久保田組	栃木県足利市
Ktr20_014	大野建設株式会社	神奈川県愛甲郡愛川町	Ktr20_025	株式会社小堤工業	茨城県鹿嶋市
Ktr20_015	有限会社福田建設	栃木県塩谷郡塩谷町	Ktr20_026	株式会社石島建設	茨城県結城市
Ktr20_016	大進電気工事株式会社	栃木県矢板市	Ktr20_027	株式会社クボタ建設 東京支社	東京都中央区
Ktr20_017	ライト工業株式会社関東防災統括支店	東京都立川市	Ktr20_028	北條工業株式会社	茨城県結城市
Ktr20_018	株式会社HITEC	栃木県那須塩原市	Ktr20_029	堀江産業株式会社	茨城県筑西市
Ktr20_019	前田電設株式会社	栃木県那須塩原市	Ktr20_030	古沢建設株式会社	茨城県結城市
Ktr20_020	久保建設有限会社	栃木県宇都宮市	Ktr20_031	太啓建設株式会社 関東支店	東京都文京区
Ktr20_021	間島電設株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr20_032	日向寺工業	茨城県鹿嶋市
Ktr20_022	株式会社新日興産	茨城県土浦市	Ktr20_033	米弥工業株式会社	栃木県宇都宮市

継続（認定期間：令和2年10月1日～令和4年9月30日）117社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr10_022	株式会社小葉建設	茨城県筑西市	Ktr10_041	三井住建道路株式会社	東京都新宿区
Ktr10_023	株式会社吉田組 東京支店	東京都中央区	Ktr10_042	株式会社浅沼組 東京本店	東京都港区
Ktr10_025	株式会社内藤ハウス	山梨県韮崎市	Ktr10_043	株式会社大貫工務店	茨城県水戸市
Ktr10_026	三国屋建設株式会社	茨城県神栖市	Ktr10_044	中村土建株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr10_027	松崎建設株式会社	茨城県潮来市	Ktr12_014	前田道路株式会社	東京都品川区
Ktr10_029	大勝建設株式会社	茨城県神栖市	Ktr12_015	小島土建株式会社	栃木県塩谷郡塩谷町
Ktr10_030	室田建設株式会社	千葉県香取市	Ktr12_016	株式会社増淵組	栃木県宇都宮市
Ktr10_031	株式会社茂木工務店	茨城県潮来市	Ktr12_017	岡田土建株式会社	千葉県銚子市
Ktr10_032	株式会社新井組 東京支店	東京都港区	Ktr12_021	株式会社新光土木	山梨県甲斐市
Ktr10_033	株式会社佐藤渡辺 関東支店	東京都港区	Ktr12_022	大新工業株式会社	山梨県甲府市
Ktr10_034	株式会社IHI インフラシステム 東京事業所	東京都港区	Ktr12_023	新日本工業株式会社	東京都江東区
Ktr10_035	株式会社ケージーエム	埼玉県熊谷市	Ktr12_024	株式会社高橋芝園土木	茨城県古河市
Ktr10_036	坂田建設株式会社	東京都墨田区	Ktr12_025	植田建設株式会社	栃木県芳賀郡茂木町
Ktr10_038	大有建設株式会社 東京支店	東京都中央区	Ktr12_026	石川建設株式会社	栃木県那須塩原市
Ktr10_039	株式会社加賀田組 東京支店	東京都新宿区	Ktr12_027	岩原産業株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr10_040	株式会社植木組 東京本店	東京都千代田区	Ktr12_028	大昭建設株式会社	茨城県龍ヶ崎市

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr12_030	株式会社波崎建設	茨城県神栖市	Ktr16_023	柴田建設株式会社	栃木県栃木市
Ktr12_031	羽黒工業株式会社	山梨県甲斐市	Ktr16_025	中山建設株式会社	栃木県鹿沼市
Ktr12_032	佐田建設株式会社	群馬県前橋市	Ktr16_026	有限会社山洋建設	栃木県大田原市
Ktr12_033	株式会社IHIインフラ建設	東京都江東区	Ktr16_027	株式会社楯建設	栃木県足利市
Ktr12_034	南海辰村建設株式会社 東京支店	東京都中央区	Ktr16_028	株式会社美雪興業	栃木県宇都宮市
Ktr12_035	原工業株式会社	群馬県館林市	Ktr16_029	片島建設工業株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr14_023	株式会社美工電気	栃木県宇都宮市	Ktr16_030	大興電気工業株式会社	栃木県栃木市
Ktr14_024	株式会社森山組	山梨県甲府市	Ktr16_031	栗田工業株式会社	栃木県宇都宮市
Ktr14_025	宇都宮電子株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr16_032	岡村建設株式会社	栃木県さくら市
Ktr14_026	松尾建設株式会社 東京支店	東京都杉並区	Ktr16_033	株式会社石川電工	栃木県さくら市
Ktr14_030	横山工業株式会社	栃木県宇都宮市	Ktr16_034	株式会社イチケン	東京都港区
Ktr14_031	船生建設株式会社	栃木県塩谷郡塩谷町	Ktr16_035	大勝建設株式会社東京 支店	東京都港区
Ktr14_032	株式会社鯉沼工務店	栃木県栃木市	Ktr16_037	日向野建設株式会社	栃木県栃木市
Ktr14_033	新井土木株式会社	茨城県常総市	Ktr16_038	株式会社竹葉建設	栃木県下野市
Ktr14_034	大月建設株式会社	栃木県足利市	Ktr16_039	水郷建設株式会社	茨城県潮来市
Ktr14_035	有限会社久保九十九組	栃木県真岡市	Ktr18_015	グンジ建設株式会社	茨城県潮来市
Ktr14_038	株式会社川田建材工業	茨城県筑西市	Ktr18_016	株式会社五霞建設	茨城県猿島郡五霞町
Ktr14_039	飯田建設興業有限会社	茨城県筑西市	Ktr18_018	株式会社新栄開発	茨城県猿島郡境町
Ktr14_042	株式会社高田工務店	茨城県つくば市	Ktr18_020	株式会社染谷建設工業	茨城県猿島郡境町
Ktr14_043	株式会社柴建設	茨城県筑西市	Ktr18_021	株式会社菊池工業	茨城県古河市
Ktr14_044	株式会社高久組	栃木県那須郡那須町	Ktr18_022	愛功建設株式会社	茨城県東茨城郡大洗町
Ktr14_045	増子建設株式会社	茨城県常陸大宮市	Ktr18_024	株式会社元重建設	栃木県宇都宮市
Ktr14_047	株式会社仁平工務店	茨城県櫻川市	Ktr18_025	株式会社山善	神奈川県愛甲郡清川村
Ktr14_049	株式会社大曾根建設	茨城県ひたちなか市	Ktr18_026	株式会社内田組	茨城県古河市
Ktr14_051	株式会社太田建設	栃木県那須塩原市	Ktr18_027	共立建設株式会社	東京都渋谷区
Ktr14_054	北条工業株式会社	茨城県つくば市	Ktr18_028	瀧田建設株式会社	茨城県筑西市
Ktr14_057	丹野建設株式会社	栃木県大田原市	Ktr18_029	株式会社小林建設	茨城県常陸太田市
Ktr14_058	吉栄工業株式会社	栃木県下野市	Ktr18_030	有限会社飛田組	茨城県常陸太田市
Ktr14_059	佐藤建設工業株式会社	栃木県さくら市	Ktr18_031	株式会社新井建設工業	茨城県猿島郡境町
Ktr14_060	株式会社阿部工務店	栃木県日光市	Ktr18_032	株式会社延山工務店	茨城県筑西市
Ktr16_015	川中島建設株式会社	長野県長野市	Ktr18_033	金成重機建設株式会社	茨城県日立市
Ktr16_016	大藤建設株式会社	栃木県下都賀郡壬生町	Ktr18_034	株式会社吉田組	茨城県日立市
Ktr16_017	大橋建設株式会社	栃木県下都賀郡壬生町	Ktr18_035	加藤建設工業株式会社	茨城県猿島郡境町
Ktr16_019	ホリエ電設工業株式会社	栃木県栃木市	Ktr18_036	東水建設株式会社	茨城県ひたちなか市
Ktr16_020	有限会社市川工務店	栃木県下都賀郡壬生町	Ktr18_037	株式会社川島工務店	茨城県稲敷市
Ktr16_021	古谷建設株式会社	千葉県山武郡横芝光町	Ktr18_038	株式会社福島工務店	茨城県猿島郡境町

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr18_039	山下工業株式会社	茨城県猿島郡境町	Ktr18_046	株式会社根本工務所	茨城県常陸太田市
Ktr18_040	大内建設株式会社	茨城県筑西市	Ktr18_047	株式会社クシタ建設	茨城県下妻市
Ktr18_041	金澤建設株式会社	栃木県那須郡那珂川町	Ktr18_048	株式会社後藤工務店	茨城県常陸太田市
Ktr18_042	株式会社田村緑化工業	栃木県小山市	Ktr18_049	有限会社佐藤建設工業	群馬県沼田市
Ktr18_043	株式会社ワイエスケイ	茨城県筑西市	Ktr18_050	珂北開発株式会社	茨城県常陸太田市
Ktr18_044	中和建設株式会社	茨城県猿島郡境町	Ktr18_051	日立造船株式会社 東京本社	東京都品川区
Ktr18_045	株式会社大地	茨城県鹿嶋市			

継続（認定期間：令和2年10月1日～令和4年6月30日） 8社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr10_008	株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区	Ktr12_001	株式会社巴コーポレーション	東京都中央区
Ktr10_010	佐藤工業株式会社	東京都中央区	Ktr12_006	畑八開発株式会社	長野県南佐久郡佐久穂町
Ktr10_012	株式会社ガイアート	東京都新宿区	Ktr14_005	株式会社関谷建設	栃木県那須烏山市
Ktr10_020	北野建設株式会社	東京都中央区	Ktr16_001	小平建設株式会社	栃木県下野市

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、令和2年度第1四半期に継続申請が困難である旨申出があり、認定期間を3ヶ月延長していた企業のうち、令和2年度第2四半期に継続申請があり、認定された企業

延長（認定期間：令和2年10月1日～令和2年12月31日） 2社

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr18_019	有限会社城北工業	茨城県古河市	Ktr18_023	大高工業株式会社	茨城県古河市

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策により、継続申請が困難である旨申出があり、認定期間を3ヶ月延長する措置を行った企業

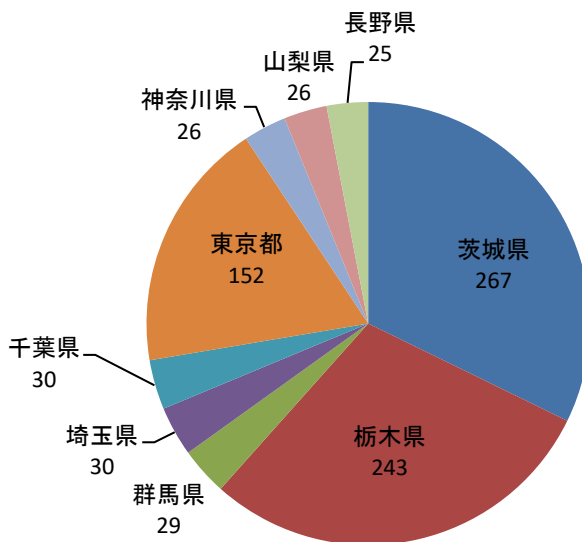
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（令和2年10月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	267
栃木県	243
群馬県	29
埼玉県	30
千葉県	30
東京都	152
神奈川県	26
山梨県	26
長野県	25
合計	828

都県別認定業者数



建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力（＝BCP策定の取組姿勢）』を評価するものです。内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

■ 認定企業へのインセンティブ

関東地方整備局の事業継続力認定を受けている企業は、関東地方整備局や県の発注工事の総合評価において、下記のインセンティブを受けることができます。

工事発注機関	評価形式	加算点
関東地方整備局	施工能力評価型（Ⅰ型・Ⅱ型）	1点加算【選択】 (地域防災担い手確保型の場合は3点加算)
	技術提案評価型（S型）	1点加算【選択】
茨城県	県内型（特別簡易型（Ⅱ）、簡易型、標準型）	1点加算
栃木県	標準型、簡易Ⅰ型、簡易Ⅱ型	0.5点加算

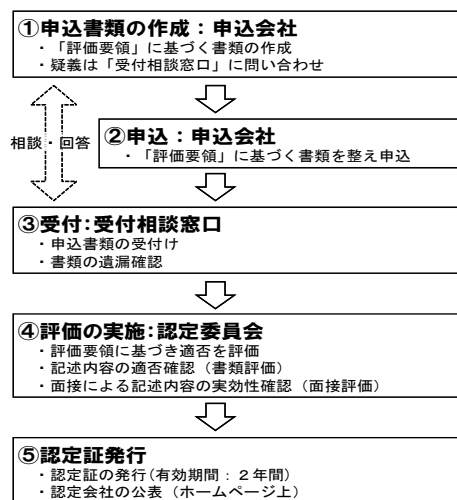
※WTO 対象工事は段階的選抜方式のみ加算

■ 受付窓口

- ・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局 防災室	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館15階	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎15階	045-211-7427
一般社団法人 全国建設業協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1	03-3551-9396

■ 認定の流れ



■ 関東地方整備局ホームページ（防災お役立ち情報→建設会社事業継続力認定）

- ・ URL : <https://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>